

平成30年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度栗原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			2,425,000	
	1 営業収益		1,914,502	
		1 給水収益	1,893,258	
		2 その他の営業収益	21,244	
	2 営業外収益		510,497	
		1 受取利息及び配当金	170	
		2 他会計補助金	258,625	
		3 長期前受金戻入	251,523	
		4 雑収益	179	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	
収入合計			2,425,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			2,425,000	
	1 営業費用		2,166,609	
		1 原水及び浄水費	635,211	
		2 配水及び給水費	203,907	
		3 総係費	238,990	
		4 減価償却費	1,082,608	
		5 資産減耗費	5,893	
	2 営業外費用		245,260	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,565	
		2 消費税及び地方消費税	48,695	
	3 特別損失		3,131	
		1 臨時損失	2,131	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
支出合計			2,425,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			361,000	
	1 加入金		7,234	
		1 加入金	7,234	
	2 出資金		289,842	
		1 他会計出資金	289,842	
	3 その他負担金		63,924	
		1 工事負担金	60,843	
2 他会計負担金		3,081		
収入合計			361,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,207,000	
	1 建設改良費		427,515	
		1 資産購入費	44,392	
		2 石綿セメント管更新事業費	55,000	
		3 水道施設整備費	328,123	
	2 企業債償還金		779,485	
		1 企業債償還金	779,485	
支出合計			1,207,000	

平成30年度栗原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,082,608
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 350
賞与等引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 251,523
受取利息及び受取配当金	△ 170
支払利息	196,565
固定資産除却費	5,883
資産減耗費	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,206
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,533
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	<u>1,003,284</u>
利息及び配当金の受取額	170
利息の支払額	<u>△ 196,565</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>806,889</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 396,890
国庫補助金等による収入	0
その他建設改良費等の財源に充てるための収入	<u>70,622</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 326,268</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 779,485
一般会計からの出資による収入	<u>289,842</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 489,643</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 9,022
資金期首残高	<u>1,830,749</u>
資金期末残高	<u>1,821,727</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

単位:千円

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	退職給付費	賞与等引当 金繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	22		79,960	5,004	43,743	128,707	26,325	20,791	12,717	188,540
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22		79,960	5,004	43,743	128,707	26,325	20,791	12,717	188,540
前 年 度	損益勘定支弁職員	22		81,401	3,231	42,915	127,547	24,831	21,183	12,485	186,046
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	22		81,401	3,231	42,915	127,547	24,831	21,183	12,485	186,046
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 1,441	1,773	828	1,160	1,494	△ 392	232	2,494
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0		△ 1,441	1,773	828	1,160	1,494	△ 392	232	2,494

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当
	本 年 度		5,664	1,254	2,336	5,013	1,320	13,583	9,143	1,750
前 年 度		4,668	1,542	2,432	5,103	1,162	13,682	8,702	1,764	3,860
比 較		996	△ 288	△ 96	△ 90	158	△ 99	441	△ 14	△ 180

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,441	給与改定に伴う増減分	160	給料表の改定	
		昇給に伴う増加分	293	平均昇給率1.01%	
		制度改正に伴う増減分	△ 150	給与制度の総合的見直しによる経過措置の廃止	
		その他の増減分	△ 1,744	異動による増減員等	
職員手当	828	制度改正に伴う増減分	137	期末手当	扶養手当支給額変更による基礎額の増等
			687	勤勉手当	支給率の増等
			786	扶養手当	支給区分ごとの支給額の増等
		その他の増減分	△ 782	異動による増減員等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,652	325,100
	平均給与月額(円)	337,695	344,300
	平均年齢(歳)	41.06	55.07
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	306,281	325,100
	平均給与月額(円)	340,657	342,000
	平均年齢(歳)	42.20	54.07

(2) 初任給

単位:円

区 分	企業職(一)	企業職(二)	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大学卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1級	3	14.3	1級		
	2級	1	4.8	2級		
	3級	12	57.0	3級		
	4級	3	14.3	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級					
	7級	1	4.8			
	計	21	100.0	計	1	100.0
平成29年4月1日現在	1級	2	9.5	1級		
	2級	1	4.8	2級		
	3級	11	52.3	3級		
	4級	5	23.8	4級	1	100.0
	5級	1	4.8			
	6級	1	4.8			
	7級					
	計	21	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金
築館地区水道配水池敷地借地料	年総額779,361円とするが契約期間等の特殊性から物価変動等を勘案し、両者の協議の中で賃借料金の変更をすることができる。	平成17年度から平成29年度まで	9,352	平成30年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	100	平成17年度から平成29年度まで	54	平成30年度から平成37年度まで	46	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 24	平成17年度から平成29年度まで	281	平成30年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗駒地区送水管理設敷借地料	年総額 15	平成17年度から平成29年度まで	169	平成30年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 33,440円	平成19年度から平成29年度まで	368	平成30年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 2,000円	平成19年度から平成29年度まで	22	平成30年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
配水管理設敷借地料（瀬峰地区）	年総額 4,100円	平成19年度から平成29年度まで	44	平成30年度から供用廃止期日まで	限度額に同じ	全 額
栗原市アセットマネジメント策定業務委託料	13,200	平成29年度まで		平成30年度まで	8,912	全 額

平成30年度栗原市水道事業予定貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,004,511	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	2,256,611		
	減価償却累計額	<u>△ 678,751</u>	1,577,860	
	ニ 構築物	27,322,378		
	減価償却累計額	<u>△ 7,950,400</u>	19,371,978	
	ホ 機械及び装置	6,388,219		
	減価償却累計額	<u>△ 3,782,197</u>	2,606,022	
	ヘ 車両及び運搬具	28,852		
	減価償却累計額	<u>△ 21,881</u>	6,971	
	ト 工具器具及び備品	96,379		
	減価償却累計額	<u>△ 89,318</u>	7,061	
	チ 建設仮勘定		58,692	
	有形固定資産合計		<u>25,645,046</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		491,402	
	無形固定資産合計		<u>491,885</u>	
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		0	
	投資合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			<u>26,136,931</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,821,727	
	(2) 未収金		294,665	
	貸倒引当金		<u>△ 1,151</u>	
	(3) 貯蔵品		24,808	
	(4) 前払金		0	
	流動資産合計		<u>2,140,049</u>	
	資産合計			<u><u>28,276,980</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,616,120		
	ロ その他の企業債	<u>15,858</u>		
	企業債合計		<u>9,631,978</u>	
	固定負債合計			9,631,978
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	721,306		
	ロ その他の企業債	<u>14,741</u>		
	企業債合計		736,047	
	(2) 未払金		135,922	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>12,717</u>		
	引当金合計		12,717	
	(5) その他流動負債		<u>331</u>	
	流動負債合計			885,017
5	繰延収益			
	長期前受金		8,738,756	
	収益化累計額		<u>△ 3,030,722</u>	
	繰延収益合計			<u>5,708,034</u>
	負債合計			<u><u>16,225,029</u></u>

資本の部

6	資本金			11,580,387
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>9,846</u>		
	資本剰余金合計		9,846	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>320,106</u>		
	利益剰余金合計		<u>461,718</u>	
	剰余金合計			<u>471,564</u>
	資本合計			<u>12,051,951</u>
	負債資本合計			<u><u>28,276,980</u></u>

平成29年度栗原市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,760,319		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他の営業収益	22,128	1,782,447	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	622,819		
(2)	配水及び給水費	178,427		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	249,588		
(5)	減価償却費	1,092,876		
(6)	資産減耗費	8,523	2,152,233	
	営業損失			369,786
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	378		
(2)	他会計補助金	293,270		
(3)	長期前受金戻入	252,908		
(4)	雑収益	19,443	565,999	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	231,258		
(2)	雑支出(予備費含む)	0	231,258	334,741
	経常利益			△ 35,045
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	38,114		
(2)	その他の特別利益	0	38,114	
6	特別損失			
(1)	臨時損失	2,143		
(2)	過年度損益修正損	926	3,069	35,045
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			320,106
	その他の未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			320,106

平成29年度栗原市水道事業予定貸借対照表
(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,004,511	
	ロ 立木		11,951	
	ハ 建物	2,256,611		
	減価償却累計額	<u>△ 628,394</u>	1,628,217	
	ニ 構築物	27,047,388		
	減価償却累計額	<u>△ 7,241,730</u>	19,805,658	
	ホ 機械及び装置	6,315,503		
	減価償却累計額	<u>△ 3,501,887</u>	2,813,616	
	ヘ 車両及び運搬具	25,504		
	減価償却累計額	<u>△ 19,675</u>	5,829	
	ト 工具器具及び備品	96,379		
	減価償却累計額	<u>△ 89,259</u>	7,120	
	チ 建設仮勘定		<u>47,143</u>	
	有形固定資産合計			26,324,045
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		483	
	ハ ダム使用権		<u>503,997</u>	
	無形固定資産合計			504,480
	(3) 投資その他の資産			
	イ 保管有価証券		<u>0</u>	
	投資合計			<u>0</u>
	固定資産合計			26,828,525
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,830,749
	(2) 未収金		270,471	
	貸倒引当金		<u>△ 1,501</u>	268,970
	(3) 貯蔵品			24,808
	(4) 前払金			<u>0</u>
	流動資産合計			2,124,527
	資産合計			<u>28,953,052</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,337,426		
	ロ その他の企業債	<u>30,599</u>		
	企業債合計		<u>10,368,025</u>	
	固定負債合計			10,368,025
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	752,044		
	ロ その他の企業債	<u>27,437</u>		
	企業債合計		779,481	
	(2) 未払金		141,454	
	(3) 前受金		0	
	(4) 引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>12,717</u>		
	引当金合計		12,717	
	(5) その他流動負債		<u>331</u>	
	流動負債合計			933,983
5	繰延収益			
	長期前受金		8,685,806	
	収益化累計額		<u>△ 2,796,871</u>	
	繰延収益合計			<u>5,888,935</u>
	負債合計			<u><u>17,190,943</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			11,290,545
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	<u>9,846</u>		
	資本剰余金合計		9,846	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	141,612		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>320,106</u>		
	利益剰余金合計		<u>461,718</u>	
	剰余金合計			<u>471,564</u>
	資本合計			<u>11,762,109</u>
	負債資本合計			<u><u>28,953,052</u></u>

平成30年度栗原市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1		水道事業収益	2,425,000	2,535,000	△110,000			
	1	営業収益	1,914,502	1,922,873	△8,371			
		1 給水収益	1,893,258	1,901,144	△7,886	水道料金	1,893,258	水道使用料
		2 その他の営業収益	21,244	21,729	△485	他会計負担金	374	一般会計負担金
						手数料	2,614	設計審査手数料等
						特別会計委託金	18,197	下水道使用料等事務経費委託金 13,594 農業集落排水事業使用料等事務 経費委託金 1,200
						雑収益	59	雑収益 3,403
	2	営業外収益	510,497	570,839	△60,342			
		1 受取利息及び配当金	170	378	△208	預金利息	170	預金利息
		2 他会計補助金	258,625	294,552	△35,927	他会計補助金	258,625	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	251,523	253,150	△1,627	補助金等分	251,523	長期前受金戻入
		4 雑収益	179	22,759	△22,580	不用品売却収益	149	不用品売却代金
						その他雑収益	30	雑収益
	3	特別利益	1	41,288	△41,287			
		1 過年度損益修正益	1	41,288	△41,287	過年度損益修正益	1	過年度分水道使用料

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	2,425,000	2,535,000	△110,000			
	1 営業費用	2,166,609	2,228,681	△62,072			
	1 原水及び浄水費	635,211	677,759	△42,548	備消耗品費	1,358	備消耗品費
					燃料費	361	燃料費
					通信運搬費	3,556	電話料等
					委託料	286,593	水質検査業務委託料 57,024 浄水場等管理業務委託料 117,240 警備委託料 6,571 汚泥処理業務委託料 73,894 浄水施設環境整備業務委託料 23,541 管洗浄等業務委託料 714 非常用発電機保守点検業務委託料 3,057 水道水質検査機器保守点検業務委託料 4,552
					手数料	22	腸内細菌検査手数料
					賃借料	386	水道施設用地賃借料 203 浄水場監視システム等使用料 183
					修繕費	90,463	浄水施設等修繕料
					動力費	108,720	浄水施設等動力費
					負担金	9,210	花山ダム管理費負担金 6,073 栗原市・大崎市送水業務負担金 3,137

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						薬品費	28,961	凝集剤及び滅菌薬品等
						材料費	100	補修材料費
						受水費	105,434	県大崎広域水道受水費
						補償金	47	水源地周辺水田休耕補償金
		2 配水及び給水費	203,907	189,161	14,746	給料	16,617	職員給料 6人
						手当	10,018	時間外勤務手当 2,331 その他手当 7,687
						法定福利費	4,908	共済組合負担金
						退職給付費	4,329	退職手当組合負担金
						備消耗品費	587	備消耗品費
						燃料費	1,115	燃料費
						通信運搬費	4,569	水道施設警報装置等通信費
						委託料	48,219	水道メーター交換業務委託料 10,069 漏水調査業務委託料 11,537 配水施設環境整備業務委託料 1,036 水道台帳整備委託料 5,000 緊急給水業務委託料 4,525 水道施設運転管理業務委託料 13,318 休日・夜間漏水修繕待機業務委託料 2,734
						賃借料	2,279	水道施設用地賃借料 1,079 浄水場監視システム等使用料 1,200

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修繕費	75,657	配水施設等修繕料
					路面復旧費	5,000	配水施設修繕に伴う路面復旧費
					動力費	25,116	配水施設動力費
					材料費	3,000	配水管補修材料費
					雑費	5	諸費用
					賞与等引当金繰入額	2,488	賞与引当金繰入額
	3 総係費	238,990	260,548	△21,558	給料	63,343	職員給料 16人
					手当	33,725	時間外勤務手当 2,682 その他手当 31,043
					賃金	5,004	臨時職員賃金
					法定福利費	21,417	共済組合負担金等
					旅費	751	普通旅費
					退職給付費	16,462	退職手当組合負担金
					備消耗品費	3,479	備消耗品費
					燃料費	583	燃料費
					報償費	972	水道使用料完納奨励金
					光熱水費	2,247	光熱水費
					印刷製本費	3,382	印刷製本費
					通信運搬費	6,012	電話料 1,046 郵便料 4,966

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料	54,482	検針業務委託料 34,276 開閉栓業務委託料 10,840 納入通知書圧着機保守業務委託料 454 アセットマネジメント策定業務委託料 8,912
					手数料	5,335	水道使用料口座振替手数料 2,954 コンビニ収納取扱手数料 2,355 その他手数料 26
					賃借料	6,066	積算システム賃借料 1,603 自動車賃借料 298 水道料金システム用付属機器等賃借料 3,458 有料道路通行料 117 コンビニ収納システム基本使用料 65 コピー等使用料 525
					修繕費	1,550	備品等修繕料
					補助金	790	浄水器設置費補助金 750 水質検査補助金 40
					雑費	55	NHK受信料
					会費負担金	345	日本水道協会負担金等
					その他負担金	413	各種研修会負担金
					保険料	904	火災保険料等
					公課費	88	自動車重量税

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					厚生福利費	205	各種検診料
					賞与等引当金繰入額	10,229	賞与引当金繰入額
					貸倒引当金繰入額	1,151	貸倒引当金繰入額
	4 減価償却費	1,082,608	1,093,308	△10,700	有形固定資産減価償却費	1,070,013	有形固定資産減価償却費
					無形固定資産減価償却費	12,595	無形固定資産減価償却費
	5 資産減耗費	5,893	7,905	△2,012	固定資産除却費	5,883	布設替配水管等除却費
					たな卸資産減耗費	10	たな卸資産減耗費
	2 営業外費用	245,260	293,005	△47,745			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	196,565	231,258	△34,693	企業債利息	196,540	企業債利子償還金
					借入金利息	25	一時借入金利子償還金
	2 消費税及び地方消費税	48,695	61,747	△13,052	消費税及び地方消費税	48,695	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	3,131	3,314	△183			
	1 臨時損失	2,131	2,314	△183	災害による損失	2,131	放射能検査手数料
	2 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	過年度損益修正損	1,000	過年度水道使用料還付金
	4 予備費	10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位:千円)

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的収入	361,000	440,000	△79,000			
	1 加入金	7,234	6,402	832			
	1 加入金	7,234	6,402	832	加入金	7,234	水道加入金
	2 出資金	289,842	291,798	△1,956			
	1 他会計出資金	289,842	291,798	△1,956	他会計出資金	289,842	一般会計出資金
	3 その他負担金	63,924	141,800	△77,876			
	1 工事負担金	60,843	141,800	△80,957	工事負担金	60,843	水道管移設補償費
	2 他会計負担金	3,081	0	3,081	他会計負担金	3,081	消火栓設置工事負担金

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	資本的支出	1,207,000	1,183,000	24,000			
	1 建設改良費	427,515	416,409	11,106			
	1 資産購入費	44,392	26,944	17,448	水道メーター購入費	14,082	水道メーター購入費
					機械備品購入費	26,500	水質検査機器購入費
					車両購入費	3,810	公用車購入費
	2 石綿セメント管更新事業費	55,000	55,000	0	委託料	4,500	築館八沢地内調査測量設計業務委託料
					工事請負費	50,500	築館成田地内ほか石綿セメント管布設替工事等
	3 水道施設整備費	328,123	334,465	△6,342	委託料	32,678	若柳川南地区ほか調査測量設計業務等委託料
					工事請負費	295,445	志波姫堀口源光地区ほか配水管布設替工事等
	2 企業債償還金	779,485	766,591	12,894			
	1 企業債償還金	779,485	766,591	12,894	企業債償還金	779,485	企業債元金償還金

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 法定耐用年数による

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗原市水道事業会計職員の退職手当に係る取り扱いに関する覚書」に基づき、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例第2条第1項及び第3条第1項の規定に基づく組合市町村負担金以外の一切を一般会計が負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損額の実績により回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は3,065,660,192円である（平成30年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、平成29年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。）。